

- 7 現行条約第一〇条を改め、親子会社間配当に
対する源泉地国免税について、株式の保有割合
に係る要件を「五〇パーセント以上」から「一
〇パーセント以上」に変更するとともに、株式
の保有期間に係る要件を「配当の支払を受ける
者が特定される日をその末日とする六箇月」か
ら「配当の支払を受ける者が特定される日を含
む三六五日」に変更する。(第七七条関係)
- 8 現行条約第一一条を改め、利子(債務者が得
た収入、売上げ等に連動してその額が決定され
るものを除く。)について源泉地国免税とするこ
とを規定する。(第八八条関係)
- 9 現行条約第一五条を改め、給与所得につき役
務提供地国で課税しないこととなる短期滞在者
の判断基準を変更するとともに、国際運輸に係
る船舶又は航空機の乗組員の給与所得について
は当該乗組員の居住地国でのみ課税することが
できることを原則としつつ、一定の場合には企
業の居住地国においても課税することができる
ことを規定する。(第九九条関係)
- 10 現行条約第一六条を改め、本条の対象となる
報酬を「法人の役員の資格で取得する報酬」か
ら「法人の取締役会又はこれに類する機関の構
成員の資格で取得する役員報酬その他これに類
する支払金」に変更する。(第一〇〇条関係)
- 11 現行条約第二一条を改め、事業修習生に対す
る免税期間を四年に限定する。(第一〇一条関係)
- 12 現行条約第二一条のAを改め、源泉地国課税
が容認される匿名組合員の取得する所得を、源
泉地国において支払者の課税所得の計算上控除
されるものに限定する。(第一〇二条関係)
- 13 現行条約第二二条のAを改め、他の条の改正
に伴い引用箇所を修正する。(第一〇三条関係)
- 14 現行条約第二三条を改め、スイスの居住者が
条約の規定に従って我が国において租税の減免
を受ける場合には、スイスにおいて国外所得免
除を適用しないことを規定する。(第一〇四条関
係)
- 15 現行条約第二四条を改め、他の条の改正に伴
い引用箇所を修正する。(第一〇五条関係)
- 16 現行条約第二五条を改め、この条約の規定に
適合しない課税についていずれかの締約国の権
限のある当局に対して申立てを行うことができ
ることを規定する。また、申し立てられた事案
- につき、三年以内に権限のある当局間の協議で
解決することができなかった事項については、
申立者の要請により仲裁に付託され、仲裁決定
に基づき解決されること並びに仲裁に係る要件
及び手続等を規定する。(第一〇六条関係)
- 17 現行条約第二五条のAを改め、権限のある当
局間の租税に関する情報交換の実施に係る規定
に基づいて受領した情報について、一定の条件
の下で、租税に関する目的以外の他の目的のた
めに使用することができることを規定する。(第
一〇七条関係)
- 18 現行条約の不可分の一部を成す議定書を改
め、この条約の特典を受けることが取引等の主
たる目的の一つであったと判断することが妥当
である場合にはこの条約の特典は与えられない
ことを規定する。また、条約第七三及び第九
条二に關し、一方の締約国は他方の締約国に
よって行われた調整が独立企業原則に照らして
正当なものであることについて同意する場合に
限り、減額更正を行う義務を負うことが了解さ
れることを規定する。(第一〇八条関係)
- 19 この議定書は、各締約国がこの議定書の効力
発生に必要とされる国内手続を完了したことを
確認する通告を他方の締約国に対して行い、遅
い方の通告が受領された日の後三〇日目の日に
効力を生ずる。(第一〇九条関係)

法

律

刑法等の一部を改正する法律をここに公布する。

御 名 御 璽

令和四年六月十七日

内閣総理大臣 岸田 文雄

法律第六十七号

刑法等の一部を改正する法律
(刑法の一部改正)

第一条 刑法(明治四十年法律第四十五号)の一部を次のように改正する。

第二百三十一条中「拘留又は科料」を「二年以下の懲役若しくは禁錮若しくは三十万円以下の罰金又は拘留若しくは科料」に改める。

第二条 刑法の一部を次のように改正する。

第九条中、「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第十条第一項ただし書を削る。

第十二条の見出しを「拘禁刑」に改め、同条第一項中「懲役は、無期」を「拘禁刑は、無期」に、「有期懲役」を「有期拘禁刑」に改め、同条第二項を次のように改める。

2 拘禁刑は、刑事施設に拘置する。

第十二条に次の一項を加える。

3 拘禁刑に処せられた者には、改善更生を図るため、必要な作業を行わせ、又は必要な指導を行うことができる。

第十三条を次のように改める。

第十三条 削除

第十四条の見出しを「有期拘禁刑の加減の限度」に改め、同条第一項中「無期の懲役若しくは禁錮」を「無期拘禁刑」に、「有期の懲役又は禁錮」を「有期拘禁刑」に改め、同条第二項中「有期の懲役又は禁錮」を「有期拘禁刑」に改める。

第十六条に次の一項を加える。

2 拘留に処せられた者には、改善更生を図るため、必要な作業を行わせ、又は必要な指導を行うことができる。

第二十五条第一項中「懲役若しくは禁錮」を「拘禁刑」に改め、同項第一号及び第二号中「禁錮」を「拘禁刑」に改め、同条第二項中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に、「二年以下の懲役又は禁錮」を「二年以下の拘禁刑」に改め、同項ただし書中「ただし」の下に、「この項本文の規定により刑の全部の執行を猶予されて」を加える。

第二十六条各号中「禁錮」を「拘禁刑」に改める。

第二十六条の二第三号中「禁錮以上の刑」を「拘禁刑」に改める。

第二十六条の三「禁錮以上の刑」を「拘禁刑の」に、「禁錮以上の刑に」を「拘禁刑(次条第二項後段又は第二十七条の七第二項後段の規定によりその執行を猶予されているものを除く。次条第六項、第二十七条の六及び第二十七条の七第六項において同じ。)」に改める。

第二項後段又は第二十七条の七第二項後段の規定によりその執行を猶予されているものを除く。次条第六項、第二十七条の六及び第二十七条の七第六項において同じ。)に改める。